

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	塵芥処理事務事業					事務事業コード	01804
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4212	4221		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する 条例	
めざす 目的成果	ごみ集積所における適正なごみ搬出を促すことにより、市民の快適な生活環境が形成されている。			
事業内容	ごみ集積所の設置届出受理やカラス防止用ネット、ごみ回収分別容器の貸出しや、職員によるごみ集積所の適正使用の指導及び資源物持ち去り防止監視パトロールを行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	ごみ集積所の設置届出の受理、カラス防止用ネットやごみ回収分別容器の貸出し、ごみ集積所の適正利用の指導及び資源物持ち去り防止監視パトロールの実施			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		ごみ分別容器870個配布見込(内訳:コンテナ560個、折りたたみコンテナ360個)、カラス防止用ネット330個見込の交付、車両の維持管理。ごみ集積所及び資源物持ち去り防止監視パトロール業務は、50箇所の集積所で分別についての指摘を実施。									
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		6,671		4,835		4,899				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	6,671		4,835		4,899				
	b 人件費		2,931		2,931		2,931				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,602		7,766		7,830					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.40 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		需用費3,812千円、役務費498千円、使用料及び賃借料589千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	ごみ分別啓発回数(広報あさか掲載)	回/年	2 (2)		2 (—)		2 (—)		H 32 年度	
	②	ごみ集積所分別パトロール回数	回/年	32 (14)		32 (—)		32 (—)		H 32 年度	
成 果	①	ごみ分別指導件数	件	0 (66)		0 (—)		0 (—)		H 32 年度	
	②									H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、ごみ集積所における適切な分別排出を確保する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ごみ集積所の分別容器の普及は進んだが、パトロール業務では、分別が不十分な集積所を重点的に巡回したことにより、効果的なパトロールが実施できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 集積所へごみを適正に排出できる環境を保持できた。 参加と協働: ごみ処理、リサイクルの情報を市民へ発信し、適切なごみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行の経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ごみ集積所の適正利用や排出について、特に外国人居住者に対して情報発信をする。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		ごみの分別が不適切なごみ集積所を重点的にパトロールし、当該集積所の利用者に対して、ごみの分別と適切な排出方法の周知を徹底する。		